

平成25事業年度

事業報告書

自：平成25年4月 1日

至：平成26年3月31日

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	1
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	3
	4. 設立根拠法	4
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	4
	6. 組織図	4
	7. 所在地	4
	8. 資本金の状況	5
	9. 学生の状況	5
	10. 役員の状況	5
	11. 教職員の状況	8
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	9
	2. 損益計算書	9
	3. キャッシュ・フロー計算書	10
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	10
	5. 財務情報	10
IV	事業の実施状況	15
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	17
	2. 短期借入れの概要	17
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	18
別紙	財務諸表の科目	24

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

本学は、学部をもたない大学院大学として、情報科学、バイオサイエンス、物質創成科学とこれらの融合分野の教育研究に取り組むほか、研究成果を社会の発展や文化の創造に資するため、学外との密接な連携・協力を推進している。

本学を含め国立大学法人をとりまく経営環境は、極めて厳しいものになっている。国立大学法人の財政的基盤である運営費交付金は年々削減されるとともに、少子化の影響や理科離れなど複合的な要因による大学院への志願者の減少傾向が全国的に見られる。

また、平成25年に策定された「国立大学改革プラン」において、第3期中期目標期間に向け、平成25年度～平成27年度を改革加速期間と設定し、「ミッションの再定義」を通じた強みや特色、社会的役割の明確化、グローバル化、イノベーション創出、人材養成機能の強化等の観点を中心として、さらなる機能強化に取り組むこととしている。このような状況の中、本学は、中期目標・計画の達成に向けて、学長リーダーシップのもと、各種事業を概ね順調に実施することができた。

教育面では、卓越した大学院拠点形成支援補助金等の競争的資金や運営費交付金（特別経費）「国際展開イニシアティブ」事業等を活用し、大学院教育の実質化及び国際化を推進した。研究面では、国際学会や科学雑誌において積極的に研究成果を発表するとともに、次世代融合領域研究推進プロジェクト等により、国際的に卓越した教育研究拠点形成に取り組んだ。また、受託研究（70件、794百万円）、共同研究（108件、187百万円）の受け入れを行い、産官学連携による研究を推進して研究対象の拡充と質の向上を図るとともに、諸競争的資金を活用し、特任教員、ポスドク研究員を雇用した。さらに、研究力強化を目指す文部科学省の「研究大学強化促進事業」に採択されたことから、先端科学技術研究推進センター及び産官学連携推進本部で組織する研究戦略機構を設置するとともに、URA（University Research Administrator）を配置し、研究推進体制の充実を図った。産学連携面では、「課題創出連携研究事業」により、社会的な課題の発掘段階から民間機関等と連携し、課題解決に向けた研究活動を実施するとともに、ライセンス契約等も積極的に展開した。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

○使命

- ・国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学は、世界に認知された教育研究拠点として、世界に開かれた教育研究環境の下で、次代に貢献する最先端の科学技術研究を推進するとともに、その成果に基づく高度な教育により人材を養成し、もって科学技術の進歩と持続的で健全な社会の形成に貢献することを使命とする。そのため、学部を持たない大学院大学に要請されている、従来の教育研究の枠組みにとらわれない機動的な

教育研究活動を展開する。

○基本的目標

・その使命を果たすため、本学の基本的な目標を以下のように定める。

1. 基盤的かつ社会との関わりの深い学問領域「情報科学」、「バイオサイエンス」及び「物質創成科学」の深化・拡大を図るとともに、3研究科の連携の下、次代を先取りする学際・融合領域を新たに開拓し、世界をリードする研究活動を展開する。
2. 持続的で健全な社会の形成のために要請される課題に積極的に取り組み、次代の社会を創造する研究成果を創出する。
3. 日本全国からの多様な学生に加えて、世界から積極的に学生を受け入れ、最先端の研究成果を取り入れた教育プログラムと世界水準の研究活動を通じて、科学技術の高度化と活用のために国際社会で活躍する人材を養成する。
4. 研究成果を世界に発信することにより、知の創造に貢献するとともに、研究成果の社会的展開により、イノベーションの創出を図り、持続的で健全な社会の形成に資する。
5. 学長のリーダーシップのもと、構成員が本学の使命・目標を共有し、戦略的な大学経営・運営を行う。

2. 業務内容

(1) 目的

学部を置かない国立の大学院大学として、最先端の研究を推進するとともに、その成果に基づく高度な教育により人材を養成し、もって科学技術の進歩と社会の発展に寄与することを目的としている。

(2) 理念

- 先端科学技術分野に係わる高度な研究の推進
- 国際社会で指導的な役割を果たす研究者の養成
- 社会・経済を支える高度な専門性を持った人材の養成
- 社会の発展や文化の創造に向けた学外との密接な連携・協力の推進

(3) 理念の実現に向かって

○研究

- ①情報・バイオ・物質創成の学問領域に加え、融合領域への積極的な取り組みにより、新たな学問領域の開拓を図り、最先端の問題の探求とその解明を目指す。
- ②社会の要請が強い課題についても積極的に取り組み、次代の社会を創造する国際的水準の研究成果の創出を図る。

○教育

- ①体系的な授業カリキュラムと研究活動を通じて、科学技術に高い志をもって挑戦する人材、および社会において指導的な立場に立てる人材を養成する。

②そのためには、研究者、技術者である前に、人間として備えておくべき倫理観はもとより、広い視野、理論的な思考力、積極的な行動力、総合的な判断力、さらには豊かな言語表現能力を備えた学生の教育を実施する。

○社会との連携・協力

①大学の研究成果を社会全体に還元する有効なシステムである産学官連携の一層の推進・拡大を通じて、大学と産業界等とが相互に刺激し合うことにより研究の活性化・高度化を図る。

②研究成果を人類の知的財産として蓄積するとともに、その活用を通じて新産業を創出することにより、地域社会のみならずわが国の経済発展に貢献する。

3. 沿革

平成	3年10月	奈良先端科学技術大学院大学設置 附属図書館（電子図書館）及び情報科学研究科 設置
平成	4年 4月	バイオサイエンス研究科及び情報科学センター 設置
平成	5年 4月	情報科学研究科 博士前期（修士）課程学生受入れ 遺伝子教育研究センター 設置
平成	6年 4月	バイオサイエンス研究科 博士前期（修士）課程学生受入れ 6月 先端科学技術研究調査センター 設置
平成	7年 4月	情報科学研究科 博士後期（博士）課程学生受入れ 保健管理センター 設置
平成	8年 4月	バイオサイエンス研究科 博士後期（博士）課程学生受入れ 附属図書館開館 5月 物質創成科学研究科 設置
平成10年	4月	物質創成科学研究科 博士前期（修士）課程学生受入れ 物質科学教育研究センター 設置
平成12年	4月	物質創成科学研究科 博士後期（博士）課程学生受入れ
平成14年	4月	情報科学研究科 情報生命科学専攻 設置・学生受入れ
平成16年	4月	国立大学法人 奈良先端科学技術大学院大学 設立
平成22年	7月	附属図書館と情報科学センターを統合し、総合情報基盤センターを設置 8月 先端科学技術研究調査センターを改組し、先端科学技術研究推進センターを設置
平成23年	4月	情報科学研究科情報科学専攻 設置・学生受け入れ バイオサイエンス研究科バイオサイエンス専攻 設置・学生受入れ
平成23年10月		創立20周年記念式典・講演会 举行

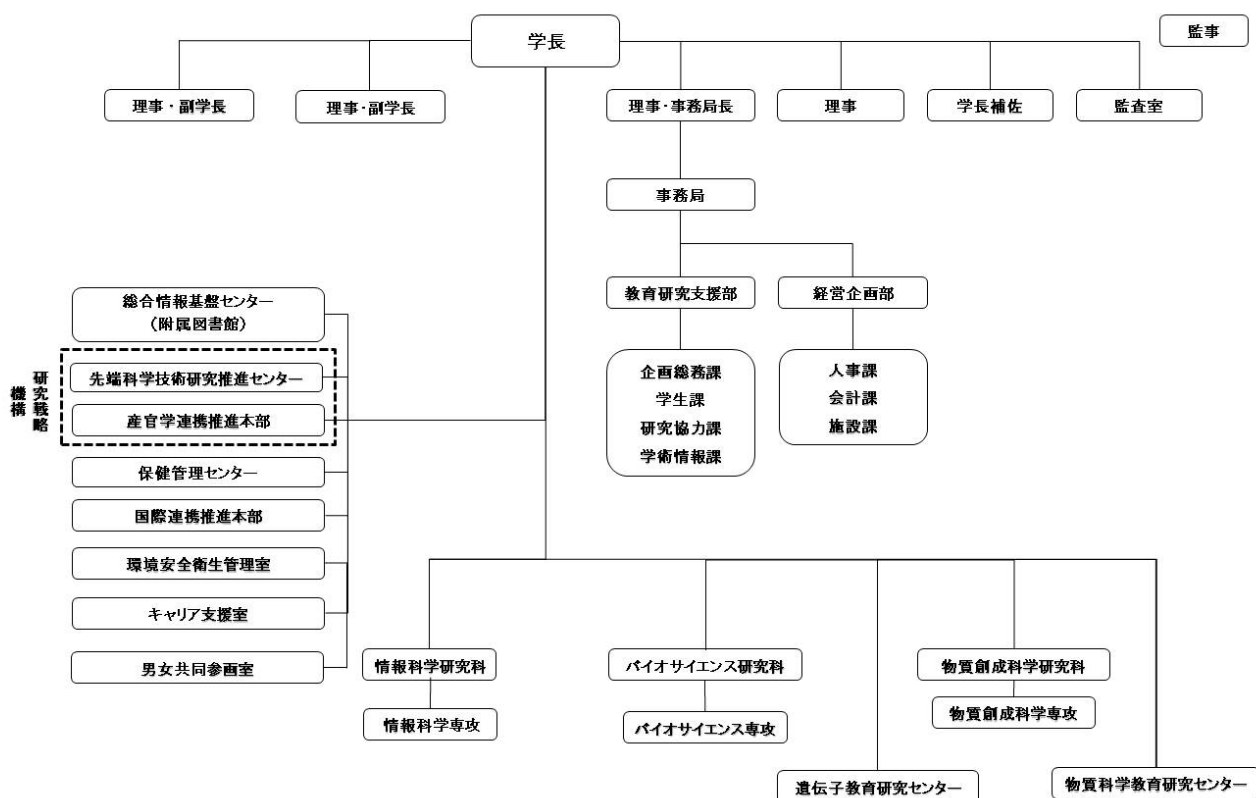
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図（平成26年3月31日現在）



7. 所在地

- | | |
|-------------------------------|---------|
| (1) 本部 | 奈良県生駒市 |
| (2) 東京リエゾンオフィス (NAIST東京事務所) | 東京都港区 |
| (3) 東大阪リエゾンオフィス (NAIST東大阪事務所) | 大阪府東大阪市 |

8. 資本金の状況

18,814,433,163円（全額 政府出資）

9. 学生の状況（平成25年5月1日現在）

総学生数 1,039人
 博士（前期）課程 742人
 博士（後期）課程 297人

10. 役員の状況（平成26年3月31日現在）

役職	氏名	任期	経歴
学長	小笠原 直毅	平成25年4月1日～ 平成29年3月31日	平成5年4月 奈良先端科学技術大学院大学バイオサイ エンス研究科教授 平成13年5月 同バイオサイエンス研究科長 (平成14年3月まで) 平成14年4月 同情報科学研究科教授 平成16年4月 同学長補佐(平成17年3月まで) 平成17年4月 同バイオサイエンス研究科長 (平成19年3月まで) 平成19年4月 同理事（兼副学長） (平成21年3月まで) 平成21年4月 同先端科学技術研究調査センター長 (平成22年7月まで) 平成22年8月 同先端科学技術研究推進センター長 (平成25年3月まで) 平成23年4月 同バイオサイエンス研究科教授 平成25年4月 同学長
理事・ 副学長 (教育、 国際連携、 人権問題・ ハラスメン ト担当)	片岡 幹雄	平成25年4月1日～ 平成27年3月31日	平成10年4月 奈良先端科学技術大学院大学物質創成科 学研究科教授 平成10年4月 高エネルギー加速器研究機構物質構造科 学研究所客員教授 (平成14年3月まで) 平成14年4月 同物質創成科学研究科長 (平成19年3月まで)

			平成23年 4月 同副学長 平成25年 4月 同理事（兼副学長）
理事・副学長 （研究、中期目標・中期計画、大学評価、産官学連携、学術情報、情報システム、情報管理、広報、地域連携、環境安全衛生管理担当）	横矢 直和	平成25年4月1日～平成27年3月31日	昭和61年10月 カナダ・マッギル大学知能機械研究センター客員教授（昭和62年9月まで） 平成 5年 4月 奈良先端科学技術大学院大学情報科学センター教授 平成 6年 9月 同情報科学研究科教授 平成10年 4月 同情報科学センター長（平成14年3月まで） 平成16年 4月 同情報科学研究科副研究科長（兼情報科学センター長）（平成19年3月まで） 平成19年 4月 同情報科学研究科長（平成21年3月まで） 平成19年 4月 大阪大学大学院情報科学研究科招へい教授（平成23年3月まで） 平成19年 4月 京都大学大学院情報科学研究科連携教授（平成23年3月まで） 平成25年 4月 同理事（兼副学長）
理事・事務局長 （財務、教職員の人事労務、施設、事務総括、男女共同参画、危機管理担当）	高比良 幸藏	平成25年4月1日～平成27年3月31日	平成19年 4月 文部科学省科学技術・学術政策局基盤政策課人材政策企画官 平成21年 4月 文化庁文化財務部美術学芸課美術館・歴史博物館室長 平成22年 7月 文化庁長官官房政策課独立行政法人支援室長 平成24年 4月 奈良先端科学技術大学院大学理事（兼事務局長）
理事 （非常勤） （学長からの特命事項担当）	太田 賢司	平成25年4月1日～平成27年3月31日	平成13年 6月 シヤープ株式会社取締役技術本部長 平成15年 5月 同常務取締役技術本部長 平成17年 5月 同代表取締役専務取締役技術管轄 平成20年 6月 同取締役兼専務執行役員技術担当 平成21年 3月 同取締役兼専務執行役員技術担当兼知的財産権本部長 平成22年 9月 同取締役兼専務執行役員東京支社長 平成23年 4月 同代表取締役兼副社長執行役員技術担当

			兼東京支社長 平成24年 6月 同フェロー 平成25年 4月 奈良先端科学技術大学院大学理事
監事 (非常勤)	東山 紘久	平成24年4月1日～ 平成26年3月31日	昭和62年 4月 大阪教育大学教育学部教授 平成元年 4月 同教育学部附属養護学校長 (平成5年3月まで) 平成 9年 4月 京都大学教育学部附属臨床教育実践研究センター教授 平成10年 4月 同大学院教育学研究科附属臨床教育実践研究センター教授 平成11年 4月 同大学院教育学研究科附属臨床教育実践研究センター長 (平成14年3月まで) 平成15年 4月 同大学院教育学研究科長・教育学部長 (平成15年12月まで) 平成15年12月 同副学長 (平成16年3月まで) 平成16年 4月 同理事 (平成20年9月まで) 平成17年 4月 同名誉教授 平成22年 4月 奈良先端科学技術大学院大学監事
監事 (非常勤)	二宮 清	平成24年4月1日～ 平成26年3月31日	昭和43年 4月 沖電気工業株式会社 (情報処理事業部) 昭和59年 2月 ダイキン工業株式会社 (総合企画室主席研究員) 平成 2年11月 大阪大学博士 (工学) 平成 6年 7月 ダイキン工業株式会社電子技術研究所長 平成 8年 6月 同取締役 技術企画部長 平成12年 6月 同常務取締役 (電子システム事業、半導体機器、IT推進担当) 平成18年 6月 同顧問 平成21年 6月 同嘱託 平成21年 7月 財団法人関西文化学術研究都市推進機構理事・プロジェクト長 平成23年 4月 奈良先端科学技術大学院大学監事

11. 教職員の状況（平成25年5月1日現在）

教員 492人（うち常勤 189人、非常勤 303人）

職員 307人（うち常勤 152人、非常勤 155人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は、前年度比で7人（2.0%）減少しており、平均年齢は40.8歳（前年度40.7歳）となっています。

このうち、国からの出向者は5人、地方公共団体からの出向者は0人、民間からの出向者は0人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 (詳細についてはhttp://www.naist.jp/corporate/index_j.htmlを参照)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	28,271	固定負債	7,845
有形固定資産	27,996	資産見返負債	3,292
土地	9,656	長期借入金等	3,256
建物	20,684	その他の固定負債	1,296
減価償却累計額等	△8,529	流動負債	4,320
構築物	997	運営費交付金債務	446
減価償却累計額等	△510	その他の流動負債	3,873
工具器具備品	13,926	負債合計	12,166
減価償却累計額等	△9,064		
その他の有形固定資産	836	純資産の部	
その他の固定資産	274	資本金	18,814
流動資産	2,982	政府出資金	18,814
現金及び預金	2,867	資本剰余金	△189
その他の流動資産	115	利益剰余金	463
		純資産合計	19,088
資産合計	31,254	負債純資産合計	31,254

2. 損益計算書 (詳細についてはhttp://www.naist.jp/corporate/index_j.htmlを参照)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	8,313
業務費	7,855
教育経費	521
研究経費	1,421
教育研究支援経費	1,433
人件費	3,290
その他	1,187
一般管理費	291
財務費用	89
その他の費用	77
経常収益 (B)	8,410
運営費交付金収益	4,912
学生納付金収益	654
その他の収益	2,843
臨時損益 (C)	—
目的積立金取崩額 (D)	33
当期総利益 (B-A+C+D)	130

3. キャッシュ・フロー計算書

(詳細についてはhttp://www.naist.jp/corporate/index_j.htmlを参照)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	2,393
人件費支出	△3,658
その他の業務支出	△2,506
運営費交付金収入	5,953
学生納付金収入	579
その他の業務収入	2,024
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	23
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△1,532
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	884
V 資金期首残高(E)	982
VI 資金期末残高 (F=E+D)	1,867

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(詳細についてはhttp://www.naist.jp/corporate/index_j.htmlを参照)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	5,856
損益計算書上の費用	8,313
(控除) 自己収入等	△2,457
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	757
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外賞与増加見積額	16
V 引当外退職給付増加見積額	52
VI 機会費用	107
VII 国立大学法人等業務実施コスト	6,790

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成25年度末現在の資産合計は、前年度比1,533百万円(5.1%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の31,254百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産の取得額がその減価償却額を上回ったことにより、有形固定資産が555百万円(2.0%) 増の27,996百万円となったこと、及び定期預金の払い戻しによる収入が増加したことにより、現金及び

預金が1,034百万円(56.4%)増の2,867百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成25年度末現在の負債合計は、625百万円(5.4%)増の12,166百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費等の未払金が増加したことにより、未払金が633百万円(34.9%)増の2,443百万円となったこと、及び新規のリース契約が増加したことに伴い、長期未払金が421百万円(48.2%)増の1,295百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、平成17年度に実施した大学用地一括購入のための借入金の返済により、長期借入金が542百万円(14.2%)減の3,256百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成25年度末現在の純資産合計は、907百万円(4.9%)増の19,088百万円となっている。

主な増加要因としては、大学用地購入に係る借入金の返済、及び施設費等を財源とした資産の取得の増加により、資本剰余金が1,629百万円(19.2%)増の10,104百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、損益外の資産に係る減価償却額相当として計上される損益外減価償却累計額(－)が756百万円(7.9%)増の△10,257百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成25年度の経常費用は、205百万円(2.4%)減の8,313百万円となっている。

主な増加要因としては、受託研究の受入額が増加したことにより、受託研究費が219百万円(23.9%)増の1,134百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金において業務達成基準を適用した学内プロジェクトの未達成分を翌年度へ繰り越したことにより、研究経費が187百万円(11.6%)減の1,421百万円となったこと、教員の雇用者数及び退職者数の減少により、教員人件費が236百万円(9.8%)減の2,158百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成25年度の経常収益は190百万円(2.2%)減の8,410百万円となっている。

主な増加要因としては、受託研究の受入額が増加したことにより受託研究等収益が203百万円(21.7%)増の1,138百万円になったことが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金の交付額が減少したことにより、運営費交付金収益が287百万円(5.5%)減の4,912百万円となったこと、及び寄附金の受入額が減少したことにより寄附金収益が75百万円(30.0%)減の174百万円になったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況、及び目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額33百万円を計上した結果、平成25年度の当期総損益は48百万円(58.6%)増の130百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の業務活動によるキャッシュ・フローは213百万円(9.7%)増の2,393百万円となっている。

主な増加要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が159百万円(6.6%)減の△2,244百万円となったこと、及び補助金等収入が68百万円(24.2%)増の348百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収入が132百万円(2.1%)減の5,953百万円となったこと、及び寄附金収入が40百万円(28.7%)減の101百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,495百万円(101.6%)増の23百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費による収入が1,169百万円(1,193.8%)増の1,267百万円となったこと、有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入が2百万円(1,107.5%)増の2百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が478百万円(66.3%)増の△1,200百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の財務活動によるキャッシュ・フローは24百万円(1.5%)増の△1,532百万円となっている。

主な増加要因としては、利息の支払額が16百万円(14.3%)減の△97百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成25年度の国立大学法人等業務実施コストは、373百万円(5.2%)減の6,790百万円となっている。

主な増加要因としては、国家公務員給与特例法廃止の対応のため、給与減額措置が終了となったことにより、引当外賞与増加見積額が39百万円(169.1%)増の16百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、業務費等の減少および(控除)自己収入等の増加により業務費用合計が294百万円(4.7%)減の5,856百万円になったこと、及び見積額算定の対象となる教職員の人数が減少したことにより、引当外退職給付増加見積額が89百万円(63.0%)減の52百万円になったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
資産合計	33,009	32,350	30,755	29,721	31,254	
負債合計	14,178	13,880	12,479	11,540	12,166	
純資産合計	18,830	18,469	18,276	18,180	19,088	
経常費用	9,148	8,850	8,964	8,518	8,313	
経常収益	9,377	8,957	8,992	8,601	8,410	
当期総損益	395	128	39	82	130	(注1)
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,654	3,100	2,202	2,180	2,393	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,239	△1,759	△1,243	△1,471	23	(注2)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,672	△1,589	△1,580	△1,556	△1,532	
資金期末残高	2,701	2,452	1,830	982	1,867	(注3)
国立大学法人等業務実施コスト	7,955	7,666	7,574	7,163	6,790	
(内訳)						
業務費用	6,366	6,404	6,424	6,150	5,856	
うち損益計算書上の費用	9,153	8,859	8,981	8,519	8,313	
うち自己収入	△2,786	△2,454	△2,557	△2,368	△2,457	
損益外減価償却相当額	1,064	907	786	765	757	
損益外減損損失相当額	0	—	—	37	—	(注4)
損益外除売却差額相当額	—	0	0	0	0	
引当外賞与増加見積額	2	△11	△0	△23	16	(注5)
引当外退職給付増加見積額	137	14	98	142	52	(注6)
機会費用	384	351	265	91	107	(注7)

(注1) 目的積立金取崩額が増加したことにより増加している。

(注2) 施設費による収入額の増加によりキャッシュフローが増加している。

(注3) 定期預金の払い戻しによる収入額の増加によりキャッシュフローが増加している。

(注4) 減損処理が発生しなかったことにより減少している。

(注5) 国家公務員給与特例法廃止の対応のため、給与減額措置が終了となったことにより増加している。

(注6) 見積額算定の対象となる教職員の人数が減少したことにより減少している。

(注7) 政府出資の機会費用の算定に係る利回りが増加したことにより増加している。

② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア. 業務損益

奈良先端科学技術大学院大学の業務損益は97百万円と、前年度比14百万円(17.3%)増となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金において業務達成基準を適用した学内プロジェクトの未達成分を翌年度へ繰り越したことにより、研究経費が187百万円（11.6%）減の1,421百万円となったこと、教員の雇用者数及び退職者数の減少により、教員人件費が236百万円（9.8%）減の2,158百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金の交付額が減少したことにより、運営費交付金収益が287百万円（5.5%）減の4,912百万円となったこと、及び寄附金の受入額が減少したことにより寄附金収益が75百万円（30.0%）減の174百万円になったことが挙げられる。

（表） 業務損益の経年表 （単位：百万円）

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
奈良先端科学技術大学院大学	228	106	28	82	97	（注1）
合計	228	106	28	82	97	

（注1）経常収益の減少以上に経常費用が減少したことにより増加している。

イ. 帰属資産

奈良先端科学技術大学院大学の総資産は31,254百万円と、前年度比1,533百万円（5.1%）増となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産の取得額がその減価償却額を上回ったことにより、有形固定資産が555百万円（2.0%）増の27,996百万円となったこと、及び定期預金の払い戻しによる収入が増加したことにより、現金及び預金が1,034百万円（56.4%）増の2,867百万円となったことが挙げられる。

（表） 帰属資産の経年表 （単位：百万円）

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
奈良先端科学技術大学院大学	33,009	32,350	30,755	29,721	31,254
合計	33,009	32,350	30,755	29,721	31,254

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益130百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた研究教育の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、130百万円を目的積立金として申請している。

平成25年度においては、研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金の目的に充てるため、96百万円を使用した。

（2）施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

原子分解能暗視野走査透過電子顕微鏡（取得原価 328百万円）

物質創成科学研究科棟局所排気設備改修工事（取得原価 134 百万円）

高度統合情報基盤ネットワークシステム（取得原価 255 百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

ライフライン再生非常用自家発電設備

（当事業年度増加額 一百万円、総投資見込額 547 百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当無し

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当無し

（3）予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

（単位：百万円）

区分	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	10,340	11,561	9,245	9,982	9,460	9,632	9,118	9,122	9,937	10,110	
運営費交付金収入	6,341	6,317	6,331	6,330	6,336	6,384	6,540	6,380	6,077	6,069	
補助金等収入	509	1,086	366	939	482	643	110	306	26	318	（注1）
学生納付金収入	652	638	667	642	657	628	653	603	648	575	（注2）
その他収入	2,838	3,518	1,881	2,070	1,985	1,976	1,815	1,832	3,186	3,148	
支出	10,340	11,310	9,245	9,670	9,460	9,143	9,118	8,833	9,937	9,522	
教育研究経費	6,187	6,242	6,557	6,572	6,635	6,302	6,713	6,272	6,289	5,733	
一般管理費	1,512	1,327	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他支出	2,641	3,740	2,688	3,098	2,825	2,841	2,405	2,560	3,648	3,789	
収入－支出	—	250	—	312	—	489	—	289	—	588	—

（注1）補助金等収入については、予算段階では予定していなかった交付を受けたことにより、予算金額に比して決算金額が292百万円多額となっている。

（注2）学生納付金収入については、主として入学者数の減少が要因となり、予算金額に比して決算金額が72百万円少額となっている。

「IV 事業の実施状況」

（1）財源構造の概略等

当法人の経常収益は8,410百万円で、その内訳は、運営費交付金収益4,912百万円（58.4%（対経常収益比、以下同じ。））、受託研究等収益1,138百万円（13.5%）、授業料収益520百万円（6.1%）、補助金等収益269百万円（3.2%）、その他収益1,568百万円（18.6%）となっている。

（2）財務データ等と関連付けた事業説明

学内において、セグメント区分は行っておらず、大学全体を一つのセグメントとして事業を展開している。

平成25年度においては、年度計画において定めた教育研究の質の向上に向けて、教育・研究・産官学連携等に関する事業を以下のとおり行った。

・留学生特別推薦選抜制度により、学術交流協定を締結している海外の大学から優秀な外国人留学生を受け入れた。また、文部科学省の「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」の採択を受け、情報科学研究科において、優秀な国費外国人留学生の受け入れを開始するとともに、新たにバイオサイエンス研究科の「東南アジアの生物資源フロンティアを担うリーダー人材育成プログラム」が同プログラムに採択され、平成26年度から優秀な外国人留学生の受け入れが更に促進されることとなった。

・日本人学生の国際性の涵養や学生の自立性を伸ばすため、「国際展開イニシアティブ事業」や本学「支援財団支援事業」により、学生を学術交流協定校に派遣した。また、日本学生支援機構「留学生交流支援制度」（短期派遣）により、学生派遣を行った。

・文部科学省の「研究大学強化促進事業」に採択されたことから、先端科学技術研究推進センター及び産官学連携推進本部で組織する研究戦略機構を設置するとともに、UR A (University Research Administrator) を配置し、研究推進体制の充実を図った。

・社会的な課題の発掘段階から民間機関等と連携し、課題解決に向けた研究活動を展開する「課題創出連携研究事業」を推進し、新たに民間企業1社と連携研究室を設置した。

・次代を先取りする学際・融合領域を新たに開拓する「次世代融合領域推進プロジェクト」のうち、重点的に研究を推進する領域を定め、文部科学省特別経費「ヒューマノフィリック科学技術創出研究推進事業」を開始し、情報科学、バイオサイエンス、物質創成科学の各分野の連携による融合領域研究を推進した。

・全学的な視点から学生及び博士研究員等のキャリア形成支援の方策を企画立案及び調整するとともに、キャリア教育の充実を図ることを目的として、キャリア支援室を設置し、キャリア・アドミニストレータを配置するとともに、研究指導に必要なコーチング技術を身につけるための「コーチング・セミナー」の実施や、企業のトップマネジメント経験者を講師として招聘し、学生、教員と意見交換を行う「トップ座談会」の開催等を行った。

・受託研究（70件、794百万円）、共同研究（108件、187百万円）の受け入れを行い、産官学連携による研究を順調に推進した。

・海外連携機関の著名な研究者を講演者とする「研究大学国際シンポジウム」を開催し、本学が目指す国際的研究者ネットワークの戦略的構築に向けた取組や本学が推進する研究力強化に向けた取組について広く社会に発信した。

・異分野の若手研究者が集い、新たな研究者ネットワークを形成し、分野間連携・

融合による研究を主体的に推進することを目的とした「奈良先端大未来開拓コロキウム」を5件採択し、国内外の研究者を招へいた。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減、外部資金の獲得並びに学生の確保に努めた。

・固定電話の契約内容の見直し（前年度比217千円削減）や、複合機とプリンターの集約化を図る「情報入出力運用支援サービス」の契約（前年度比6,668千円削減）により、保守経費及び消耗品費等の経費削減を行った。

・各種競争的資金、助成金等に係る公募情報のメール通知、学内専用ウェブサイトへの最新情報の掲載、公募説明会の開催に加え、採択された競争的資金の採択情報の公開、採択された研究者とのコンタクト橋渡し及びサンプル研究計画の公開といった「採択課題の公開等による競争的資金獲得支援」等を行い、外部資金獲得を促した。この結果、科学研究費補助金約1,219百万円、共同研究約187百万円、受託研究約794百万円、寄附金約102百万円、その他の競争的研究資金約392百万円を獲得することができた。

・本学における教育目的・目標、教育方針やアドミッションポリシーを本学のホームページ、募集要項、大学案内冊子等に掲載し、国内外に広く発信した。また、保護者向けパンフレットを作成し、学生募集説明会での配布や、入学書類送付時に同封することにより、受験生を持つ保護者へ大学のアピールを図るとともに、海外の留学フェアに参加し、国外の学生に対する入試広報を実施することにより学生の確保に努め、博士前期課程の定員充足率は106%、博士後期課程については、93%（平成25年5月1日現在）と90%以上を確保することができ、学生納付金収入において、579百万円の収入があった。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照 (http://www.naist.jp/corporate/index_j.html)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照 (http://www.naist.jp/corporate/index_j.html)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照
(http://www.naist.jp/corporate/index_j.html)

2. 短期借入れの概要

短期借入れの限度額を16億円としている。今年度の短期借入れの実績は無し。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	
22年度	0	—	—	—	—	—	0
23年度	19	—	0	9	—	—	10
24年度	164	—	26	103	—	—	34
25年度	—	5,953	4,868	129	11	542	401

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
合計		—	

②平成23年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	①業務達成基準を採用した事業等：学際融合領域研究棟3号館改修工事 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：0 イ) 固定資産の取得額：建物附属設備 9 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 学際融合領域研究棟3号館改修工事については、計画的に学際融合領域研究棟3号館の改修工事を行う経費であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	9	
	資本剰余金	-	
	計	9	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		9	

③平成24年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	2	①業務達成基準を採用した事業等：教育研究等環境整備費（施設整備枠） ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2 （修繕費：2、移設撤去費：0） イ) 固定資産の取得額：建物附属設備 33、構築物 6 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 教育研究等環境整備費（施設整備枠）については、計画的に教育研究等に係る環境整備を行う事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務41百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	39	
	資本剰余金	-	
	計	41	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし

替額	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	24	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、平成24年度補正予算（第一号）復興関連事業
	資産見返運営費交付金	63	②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：24 (人件費：24、その他の経費：0)
	資本剰余金	—	イ) 固定資産の取得額：工具、器具及び備品 62、構築物 1
	計	88	③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務88百万円を収益化。
合計		129	

④平成25年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	252	<p>①業務達成基準を採用した事業等：植物科学グローバルトップ教育推進プログラム、アンビエント環境知能研究創出事業、グリーンフォトニクス研究教育推進拠点整備事業、産学連携・分野横断による実践的IT人材養成推進事業、国際共同研究と連動したバイオ・ナノ・IT分野大学院教育の国際展開イニシアティブ、ヒューマノフィリック科学技術創成研究推進事業、教育研究基盤設備経費（設備整備枠）</p> <p>②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：252 (人件費：124、消耗品費：49、外国旅費：27、その他の経費：51) イ) 固定資産の取得額：工具、器具及び備品 25、</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠 植物科学グローバルトップ教育推進プログラムについては、平成26年度に終了する事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。 アンビエント環境知能研究創出事業については、平成25年度に終了する事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。 グリーンフォトニクス研究教育推進拠点整備事業については、平成27年度に終了する事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。 産学連携・分野横断による実践的IT人材養成推進事業については、平成27年度に終了する事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。 国際共同研究と連動したバイオ・ナノ・IT分野大学院教育の国際展開イニシアティブについては、平成27年度に終了する事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	25	
	資本剰余金	—	
	計	277	

			<p>ヒューマノフィリック科学技術創成研究推進事業については、平成30年度に終了する事業であり、十分な成果を上げたこと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>教育研究基盤設備経費（設備整備枠）については、計画的に教育研究に係る基盤設備の整備を行う経費であり、十分な成果を上げたこと認められることから、運営費交付金債務9百万円を収益化。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,503	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：4,170 (人件費：2,967、その他の経費：1,202)</p> <p>イ) 固定資産の取得額：工具、器具及び備品 41、 建物及び附属設備 27、ソフトウェア 22、 構築物 6、その他資産 5</p> <p>ウ) ファイナンスリースに係る債務の返還額：333</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	103	
	建設仮勘定見返運営費交付金	11	
	資本剰余金	—	
	計	4,619	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	112	<p>①費用進行基準を採用した事業等：用地一括購入長期借入金債務償還経費、退職手当</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：112 (人件費：44、支払利息：67)</p> <p>イ) 用地一括購入長期借入金債務償還費用：542</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>費用進行に伴い支出した運営費交付金債務654百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	542	
	計	654	
合計		5,552	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	用地一括購入長期借入金債務償還経費 ・用地購入に係る借入金債務の償還経費の執行残であり、中期目標期間終了時に国庫返納する予定。
	計	0	

23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	10	教育研究基盤設備経費（設備整備枠） ・計画的に教育研究に係る基盤設備の整備を行う経費であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	用地一括購入長期借入金債務償還経費 ・用地購入に係る借入金債務の償還経費の執行残であり、中期目標期間終了時に国庫返納する予定。
	計	10	
24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	34	教育研究等環境整備費（施設整備枠） ・計画的に教育研究等に係る環境整備を行う経費であり、翌事業年度以降に使用する予定。 教育研究基盤設備経費（設備整備枠） ・計画的に教育研究に係る基盤設備の整備を行う経費であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	用地一括購入長期借入金債務償還経費 ・用地購入に係る借入金債務の償還経費の執行残であり、中期目標期間終了時に国庫返納する予定。 平成24年度補正予算（第一号）復興関連事業 ・平成24年度補正予算（第一号）の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	34	
25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	320	教育研究等環境整備費（施設整備枠） ・計画的に教育研究等に係る環境整備を行う経費であり、翌事業年度以降に使用する予定。 教育研究基盤設備経費（設備整備枠） ・計画的に教育研究に係る基盤設備の整備を行う経費であり、翌事業年度以降に使用する予定。 放射線モニタ、利用者入力装置等の更新 ・計画的に放射線モニタ、利用者入力装置等の更新を行う経費であり、翌事業年度以降に使用する予定。 入退室管理システム改修 ・計画的に入退室管理システムの改修工事を行う経費であり、翌事業年度以降に使用する予定。 ミレニアムホール屋上防水改修 ・計画的にミレニアムホール屋上の防水改修工事を行う経費であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし

	費用進行基準を採用した業務に係る分	81	退職手当 <ul style="list-style-type: none"> ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。 用地一括購入長期借入金債務償還経費 ・用地購入に係る借入金債務の償還経費の執行残であり、中期目標期間終了時に国庫返納する予定。
	計	401	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、長期リース債務等が該当。

その他の固定負債：特許実施許諾料の前受額（収益化までの期間が1年を超えるもの）が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

その他の流動負債：特許実施許諾料の前受額（収益化までの期間が1年以内のもの）が該当。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に研究教育の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の利息費用相当額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の除売却差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。